



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 益田 倫孝 TEL 03-4579-9755
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,877	12.8	1,424	△57.2	△897	—	△795	—
2018年3月期第3四半期	39,794	28.2	3,325	—	859	△61.6	961	△59.4

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△1,953	—	△2,745	—	△142.02	—
2018年3月期第3四半期	963	△55.0	△94	—	△5.64	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △2,745百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △100百万円 (—%)

	自己資本 四半期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2019年3月期第3四半期	△25.3	△1.0	△2.0
2018年3月期第3四半期	△0.9	1.3	2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	79,314	9,482	12.0	490.58
2018年3月期	79,264	12,225	15.4	632.44

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 9,482百万円 2018年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	10.4	△1,018	—	△936	—	△3,145	—	△162.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	19,330,560株	2018年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	600株	2018年3月期	600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	19,329,960株	2018年3月期3Q	16,842,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内各地で相次いで発生した自然災害の影響や、諸外国間の通商問題による影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めや相次いで発生した自然災害の影響などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高44,877百万円（前年同期比12.8%増）、EBITDA1,424百万円（同57.2%減）、営業損失897百万円（前年同期は営業利益859百万円）、経常損失795百万円（前年同期は経常利益961百万円）、税金等調整前四半期純損失1,953百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益963百万円）となり、法人税等合計791百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失2,745百万円（前年同期は94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計791百万円の内、法人税等調整額は609百万円ですが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期連結損益計算書計上額	
	レディスサービス		メディア・コンサルティング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	41,610	15.5	5,254	△16.8	791	3.4	△2,780	—	44,877	12.8
セグメント損益	△947	—	△3	—	1	△77.4	52	—	△897	—
(参考) EBITDA	1,299	△57.8	54	△71.9	13	△36.1	57	—	1,424	△57.2

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

※3 EBITDA=セグメント損益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「美容」としていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、より効率的な店舗運営のため引き続き出店強化に努め、2018年11月は愛媛県に「松山店」、同年12月は京都府に「京都堺町通り店」、山口県に「イオン防府店」をそれぞれオープンし、店舗数は177店舗（前第3四半期連結会計期間末は172店舗）となりました。施術売上高については、「両ワキ・Vライン 通い放題コース」の年内終了に伴う駆け込み需要により新規顧客並びに既存顧客契約高が伸長し、サロンでの契約カウンセリングに係る業務が増加したこと、夏季前後に相次いで発生した自然災害により、一部店舗及びコールセンターにおいて営業時間短縮又は数日間の臨時休業が発生したこと等から、前年同期比90.2%で推移いたしました。物販売上高については、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売や定期購入プランにより、前年同期比188.4%と引き続き好調に推移いたしました。一方、人員増加及び商品販売強化に伴う人件費、顧客契約獲得のための広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費（以下販管費）は前年同期比108.6%で推移いたしました。

コロリーブランドは、当第3四半期連結会計期間より広告出稿量の計画的縮小を行い、契約獲得高及び物販売上高は緩やかな増加推移となった一方、施術売上高は前年同期及び第2四半期連結会計期間から増加し、ブランド売上高としては前年同期比280.4%と好調に推移いたしました。一方販管費は、上期の積極的な広告宣伝投資等により、前年同期比163.7%で推移いたしました。

なお、2019年2月4日公表の「株式会社ミュゼプラチナムにおけるブランド統一に関するお知らせ」のとおり、美容脱毛部門の有する人的資源を有効かつ最大限に活用し、美容脱毛施術及び広告宣伝投資の効率化等による早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月1日よりコロリーブランドの全店舗をミュゼプラチナムブランドへ統一する予定です。

マキアブランドでは、引き続き将来に向けた収益力向上のための出店強化施策により、当第3四半期連結会計期間では新たに15店舗の出店を行い、店舗数は93店舗（前第3四半期連結会計期間末は37店舗）となりました。店舗数の大幅増に伴い、ブランド売上高は前年同期比167.2%、人件費その他出店に伴う一時費用が増加したこと等により販管費は前年同期比188.1%で推移いたしました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、引き続き安定的な人材確保のための採用活動及び人事施策の強化に取り組むとともに、店舗統廃合を進め、当第3四半期連結会計期間においては5店舗の閉店、「青山本店」のリニューアルオープンを実施し、店舗数は83店舗（前第3四半期連結会計期間末は91店舗）となりました。また、自社コスメ新商品として「GDオイルインセラム」、「ミルキローションV1」、オールインワンファンデーション「ジュエリーパクトSP」等の販売を開始いたしました。施術売上高は、店舗数減少及び人材不足の影響等により前年同期比87.8%となりましたが、物販等売上高が前年同期比108.7%と好調に推移したこと、商品管理の徹底による原価抑制、広告宣伝費等のコスト削減を実施したこと等から、ブランド利益は前年同期及び第2四半期連結会計期間から改善いたしました。

<アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラブリークィーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を行いました。当第3四半期連結会計期間においては、繁忙期である第4四半期連結会計期間に向けて自社ECサイト「TISEE」のリニューアルオープン、取扱店舗増加のための営業活動等を実施いたしました。売上高及びブランド利益は、返品調整引当金を計上したこと、暖冬の影響により冬物カジュアルウェアの販売が未達となったこと、ECサイトオープンが予定より遅延したこと等により、予想を下回り推移いたしました。

これらの結果、売上高は41,610百万円（前年同期比15.5%増）セグメント損失947百万円（前年同期はセグメント利益692百万円）、EBITDA1,299百万円（57.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラブリークィーンの損益を四半期連結損益計算書に含めておりません。

2) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門及びWEBマーケティング部門においては、引き続き外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス等が順調に推移いたしました。

また、2018年11月15日公表の「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2018年11月30日付にて株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡し、当第3四半期連結会計期間より、広告代理店部門である同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外いたしました。

これらの結果、売上高は5,254百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント利益130百万円）、EBITDA54百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、外部売上高及びグループ内部売上が堅調に推移した一方、採用強化による人件費増加、医用画像表示ソフト「FVT-air」の更改に伴う一時費用の増加等により、販管費が前年同期比103.6%と微増で推移いたしました。

これらの結果、売上高791百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益1百万円（前年同期比77.4%減）、EBITDA13百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。また、各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	2018年 3月末	2018年 12月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	79,264	79,314	49	0.1
負債	67,039	69,831	2,792	4.2
純資産	12,225	9,482	△2,742	△22.4

(資産の部)

	2018年 3月末	2018年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	29,052	28,555	△497	① 現金及び預金	△3,164	商品仕入の増加、通常支出 自社ローン取扱の増加
				② 商品及び製品	702	物品売上増に伴う商品の増加
				③ 未収入金	1,765	子会社株式売却代金の未収
固定資産	50,212	50,759	547	① 長期貸付金	1,123	子会社株式売却に伴う 同子会社貸付の譲渡
				② 投資その他の 資産のその他 に含まれる敷 金及び保証金	△340	店舗統合等による減少

(負債の部)

	2018年 3月末	2018年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	50,702	53,622	2,919	① 支払手形及び 買掛金	△961	子会社株式売却による減少
				② 未払金	△340	子会社株式売却による減少
				③ 前受金	4,825	美容サービス契約獲得の増加
固定負債	16,336	16,209	△127	① 長期借入金	240	銀行借入金の増加
				② 長期預り金	△336	会員預り金の減少

(純資産の部)

	2018年 3月末	2018年 12月末	増減額	当第3四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	12,224	9,482	△2,741	① 利益剰余金	△2,745	親会社株主に帰属する四半期純損失 の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	2,367
受取手形及び売掛金	11,973	11,864
商品及び製品	2,353	3,055
仕掛品	165	71
原材料及び貯蔵品	523	592
未収入金	7,196	8,961
短期貸付金	551	868
その他	1,319	1,803
貸倒引当金	△562	△1,031
流動資産合計	29,052	28,555
固定資産		
有形固定資産	9,413	9,043
無形固定資産		
のれん	25,728	26,055
その他	513	480
無形固定資産合計	26,242	26,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,472
長期貸付金	952	2,075
繰延税金資産	7,940	7,986
その他	4,368	3,865
貸倒引当金	△337	△220
投資その他の資産合計	14,557	15,179
固定資産合計	50,212	50,759
資産合計	79,264	79,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	903
短期借入金	623	332
1年内返済予定の長期借入金	194	224
未払金	3,076	2,735
未払法人税等	55	47
前受金	39,379	44,205
賞与引当金	358	288
返品調整引当金	171	303
ポイント引当金	29	46
その他	4,948	4,534
流動負債合計	50,702	53,622
固定負債		
長期借入金	216	457
長期預り金	15,772	15,435
退職給付に係る負債	219	225
その他	128	91
固定負債合計	16,336	16,209
負債合計	67,039	69,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,520
利益剰余金	3,029	284
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,224	9,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,225	9,482
負債純資産合計	79,264	79,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	39,794	44,877
売上原価	7,262	7,791
売上総利益	32,532	37,085
返品調整引当金戻入額	—	591
返品調整引当金繰入額	—	724
差引売上総利益	32,532	36,952
販売費及び一般管理費	31,673	37,849
営業利益又は営業損失(△)	859	△897
営業外収益		
受取利息	25	141
受取配当金	2	7
受取賃貸料	21	22
業務受託料	50	7
還付加算金	11	0
その他	51	68
営業外収益合計	161	247
営業外費用		
支払利息	36	62
貸倒引当金繰入額	—	80
その他	23	3
営業外費用合計	59	146
経常利益又は経常損失(△)	961	△795
特別利益		
固定資産売却益	3	1
移転補償金	125	—
特別利益合計	128	1
特別損失		
寄付金	16	—
固定資産除却損	24	53
減損損失	78	34
貸倒引当金繰入額	—	713
債権売却損	—	151
関係会社株式売却損	—	12
その他	7	193
特別損失合計	126	1,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	963	△1,953
法人税、住民税及び事業税	100	106
過年度法人税等	—	76
法人税等調整額	958	609
法人税等合計	1,058	791
四半期純損失(△)	△94	△2,745
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94	△2,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△94	△2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
その他の包括利益合計	△5	△0
四半期包括利益	△100	△2,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100	△2,745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディス サービス	メディア・ コンサルティ ング	システム 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,014	3,040	740	39,794	—	39,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	3,275	24	3,304	△3,304	—
計	36,018	6,315	765	43,099	△3,304	39,794
セグメント利益	692	130	4	827	31	859

(注) 1. セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去173百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整額△142百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが3,851百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディス サービス	メディア・ コンサルティング	システム 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,595	2,518	756	44,871	6	44,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	2,736	35	2,786	△2,786	—
計	41,610	5,254	791	47,657	△2,780	44,877
セグメント利益又は損失(△)	△947	△3	1	△949	52	△897

(注) 1. セグメント損益の調整額52百万円には、セグメント間取引消去216百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整額△164百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが1,679百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。